

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 北海道
 農業委員会名： 浦臼町農業委員会

農業委員会の状況(平成30年1月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,450	1,020	1,020	0	0	3,470
経営耕地面積	2,283	538	258	7	273	2,821
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	2,478	778	778	0	0	3,256

- 1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- 2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- 3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	190
自給的農家数	17
販売農家数	173
主業農家数	118
準主業農家数	10
副業的農家数	45

農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	424
女性	189
40代以下	36

農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	142
基本構想水準到達者	142
認定新規就農者	1
農業参入法人	5
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

農業委員会調べ

25

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	9	9	1	1	1	1	4	13
認定農業者	-	9	1	1	1	1	4	13
女性	-	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	-	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	-	12
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	1
40代以下	-	0
中立委員	-	0

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
(平成30年1月現在)	3,256ha	3,095ha	95.05%
課 題	農業者の高齢化、過疎化に伴い、担い手への集積は増加傾向にある。今後は、耕作不便地等、生産性の低い農地の遊休化を防ぐため農地の流動化を推進し、担い手農家への農地の集積を図る必要がある。		

- 1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- 2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標	集積実績	(うち、新規実績)	達成状況(/ × 100)
3,100ha	3,093ha	3ha	99.77%

- 1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
- 2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- 3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業経営基盤強化基本構想で定める担い手への利用集積目標をおおむね95%としており、その達成のために、農業委員会としても産業振興課と連携し当該目標の達成を目指す必要があると考える。
活動実績	・関係機関と情報を共有し利用集積を図った。 ・10～12月農地の利用集積に向けた掘り起こし活動をした。

活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適当な目標であった。
活動に対する評価	適当な目標であった。

新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	27年度新規参入者数	26年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	認定農業者数はすでに頭打ちであり、今後も増加は見込まれない。さらに、既存認定農業者も高齢化や後継者不足により減少傾向にあり、新規就農者を含めた農業者の育成確保が急務である。		

- 1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
- 2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標	参入実績	達成状況 (/ × 100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積	参入実績面積	達成状況 (/ × 100)
2ha	0.7ha	35%

- 1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
- 2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
- 3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入者への情報提供と営農指導等の相談を関係機関と連携し新規就農者等の育成確保に努める。
活動実績	新規就農者としての認定(1件)は、平成29年2月からとなっているが、農地の取得に関しては、平成29年11月～12月の間に農業委員と相談(月2回)活動を行った。

活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適当な目標であった。
活動に対する評価	適当な目標であった。

遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B / A × 100)
(平成30年1月現在)	3,256ha	0ha	0%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と現状維持のための情報収集		

- 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標	解消実績	達成状況(/ × 100)
0ha	0ha	0%

- 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		15人	8月～9月	9月～10月
		調査方法	町内全域を調査区域とし、9月に遊休農地・違反転用の調査を含めた農地パトロールを重点的に実施。9月以外も地区農業委員が随時見回りを実施。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
その他の活動	特になし。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		15人	9月5日	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月	調査結果取りまとめ時期 11月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数 :	0筆	調査数 :	0筆
		調査面積 :	0ha	調査面積 :	0ha
その他の活動	特になし。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適当な目標であった。
活動に対する評価	日々からの委員の推進活動もあり、大いに成果があるものと評価する。

違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
(平成30年1月現在)	3,256ha	0ha
課 題	地域の情報収集と計画的な農地パトロールを実施。	

管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績	増減 (B -)
0ha	0ha

実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	現状維持のため情報収集と計画的な農地パトロール。 関係機関と連携を図り違反転用を未然に防ぐ。
活動実績	・地区委員の見回り ・農地パトロールによる確認
活動に対する評価	・違反転用の情報もなく、適正に事務遂行ができた。

活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 23件、うち許可 23件 及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認及び聞き取り調査、地区農業委員による現地調査の実施。			
	是正措置	無し			
総会等での審議	実施状況	事務局が申請概要を説明し、現地確認を実施した農業委員から現地確認の報告を受け関係法令・審査基準に基づき、審議している。			
	是正措置	無し			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	23件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	無し			
審議結果等の公表	実施状況	事務局にて議事録を公表している。			
	是正措置	無し			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 14日	処理期間(平均)	14日
	是正措置	無し			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農用地の転用に関する許可基準・関係法令との適合確認及び農業委員と事務局職員による現地調査を実施している。			
	是正措置	無し			
総会等での審議	実施状況	農用地の転用に関する許可基準・関係法令との適合状況報告、審議し判断している。			
	是正措置	無し			
審議結果等の公表	実施状況	議事録等により公表している。			
	是正措置	無し			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 60日	処理期間(平均)	60日
	是正措置	無し			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		6法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		5法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1法人
	提出しなかった理由	・債務整理中であり、債権等確定していないため。	
	対応方針	・債務確定後、決算書を作成予定。 ・法人閉鎖の指導をする予定。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	該当なし	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借数 223 件 公表時期 平成30年2月 情報の提供方法: 町ホームページで公表
	是正措置	無し
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 31 件 取りまとめ時期 平成30年2月 情報の提供方法: 事務局に農地の移動状況簿備付け
	是正措置	無し
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,256ha
		データ更新: 農地利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新。 公表: 農地台帳システムにて情報公開
	是正措置	無し

その他の事務

上記 から に掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	要望・意見 特になし 対処内容 特になし
農地法等によりその権限に属された事務	要望・意見 特になし 対処内容 特になし

～ の事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

・会議録を作成し公表している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--